



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL http://www.sbs-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	94,943	△0.3	1,542	△23.7	1,277	△36.1	567	△41.4
24年12月期第3四半期	95,213	7.0	2,020	93.9	1,997	200.4	968	214.5

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 853百万円 (△8.0%) 24年12月期第3四半期 927百万円 (259.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	44.33	44.15
24年12月期第3四半期	78.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	104,555	28,153	26.6
24年12月期	104,466	27,750	26.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 27,831百万円 24年12月期 27,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	0.1	3,100	6.9	2,700	△2.4	1,100	△33.2	86.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	13,076,400株	24年12月期	13,068,400株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	237,068株	24年12月期	308,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	12,799,320株	24年12月期3Q	12,407,951株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による大胆な金融緩和や財政政策への期待感を背景として、株価の上昇や円高の是正が進行したことにより企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めました。一方、好転への期待が高まる個人消費は持ち直しの歩みが遅く、実体経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

物流業界では、景気回復への期待があるものの、高齢化や生産人口の減少、調達・生産・販売における海外比率の上昇などにより国内貨物総輸送量の減少が続いております。市場の縮小によって業者間競争が一層激化しているほか、お客様の物流費抑制や燃料調達単価の不安定な動向などが加わり、収益確保は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、6月1日、ブランド統一を実施しました。新しいシンボルマークとスローガンの導入や14社の社名を「SBS」を冠したものとしたり、車両塗装、施設看板の変更、制服の統一などにも取り組んでおります。多額の投資を伴いますが、SBSグループの認知度や一体感を高めることで長期的な業容拡大に必ず寄与するものと考えております。

一方、業界トップ10入りを目指して掲げる“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”に向けて、事業戦略、投資戦略、海外戦略の推進に取り組みました。

事業戦略では、3PL事業のさらなる拡大をめざし提案営業を積極的に展開したほか、ドラッグストア、ホームセンター、眼鏡レンズメーカー、食品メーカーなど、新たに獲得した3PL業務の核となる物流センターの立ち上げに取り組みました。一方、既存の音楽・レンタル産業向け3PL業務では、複数個所に分散、運営していた物流施設を、集約効果と効率化を狙いとして5月に最新鋭の大型物流センターへの移転・集約を行っております。

投資戦略では、当連結会計年度より開始する太陽光発電事業の施設が千葉県芝山町など4か所で完成、8月からは全所で売電を開始いたしました。物流施設開発では、7月には茨城県阿見町にて雪印メグミルク様向け車両基地の建設に着工、11月竣工を予定しております。9月には横浜市の公募型入札において磯子区杉田の5千坪の物流用地を約19億円で落札。2015年完成を目処に1万坪規模の物流センターを建設する予定です。なお、横浜市長津田で開発中の大規模物流センターは土地の造成が完了、2014年秋完成をめざし施設の建設を進めております。

海外戦略では、アジアの拠点拡充や体制整備に注力いたしました。3月に中国市場統括会社と香港での事業会社の現地法人2社を設立し、4月から日系メーカー向けの事業を開始しております。6月には日系企業の進出が著しいタイに2万坪の物流用地を取得し、当社グループ初の自社海外物流センターを2014年に開設する準備に入っております。また、海外展開がより円滑に進められるようシンガポールの地域統括会社と事業会社の再編などに取り組み、ASEAN地域の体制整備を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、949億43百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、ほぼ前年並みに回復してまいりました。一方、収益は次第に回復しつつあるものの、第1四半期の北日本の雪害影響、一部食品系物流センターの稼働率低下、競争激化による単価下落など物流事業の収益悪化影響を受け、営業利益は15億42百万円（同23.7%減）、経常利益は12億77百万円（同36.1%減）となりました。

また、当連結会計年度の投資計画に基づく物流センター移転・集約やブランド統一の費用などを特別損失として計上しましたが、投資有価証券や有形固定資産の売却益などの特別利益を加えることで、四半期純利益は5億67百万円（同41.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、営業活動の強化に努めるとともに、新たに獲得した3PL業務向け物流センターの開設や既存の物流センターの移転・集約に取り組みました。業績は、第1四半期を底に四半期毎に確実に回復しており当第3四半期では売上高、営業利益ともに前年第3四半期を上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、887億83百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。一方、営業利益は、回復傾向にあるものの2億87百万円（同71.9%減）に留まり、1～2月の北日本の雪害によるコスト増、一部食品系物流センターの稼働率低下、即日配送の競争激化による単価下落などの落ち込みを補う

には至りませんでした。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、前連結会計年度に持分を買い増した賃貸用不動産施設の賃料収入が寄与し、売上高は20億14百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は10億34百万円（同12.3%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、発送代行業業の子会社を連結対象外としたことなどにより売上高は41億45百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。営業利益は、マーケティング事業および環境事業の回復、人材事業の黒字化により1億3百万円（前年同四半期比443.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,045億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

資産増加の主な内訳は、現金及び預金や有価証券の減少により流動資産が21億29百万円減少した一方、物流拠点用地取得による土地の増加や車両の入れ替えならびに新センターや新業務向け器具備品購入などで固定資産が22億17百万円増加したことによるものであります。

負債は764億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しております。これは主として長期借入金22億97百万円、1年内返済予定の長期借入金16億79百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金41億39百万円減少したことによるものであります。

純資産は281億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加いたしました。これは主として、配当金5億10百万円の支払いがあった一方で、その他有価証券評価差額金1億30百万円、為替換算調整勘定1億27百万円の増加や四半期純利益5億67百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

期末に向けての経営環境は、各種経済政策の効果などから、景気回復の動きが確かになることが期待されますが、個人消費の回復遅れによる物量の低迷、電気料金や燃料調達単価の上昇などのリスクもあり、引き続き経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当第3四半期終了時点の売上高は、概ね当初計画の範囲内で推移しております。一方、営業利益は、物流事業の第2四半期累計期間の落ち込み分が補い切れておりません。しかしながら、当社では食品や雑貨などを取り扱う消費物流の比率が物流全体の8割と高いことから、年間で最も需要が高まる第4四半期での回復が期待されます。

これらを勘案し、平成25年2月8日に公表いたしました通期の連結業績予想は変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,787	8,607,207
受取手形及び売掛金	15,080,274	14,210,483
たな卸資産	7,628,511	8,047,952
その他	6,330,377	6,206,480
貸倒引当金	△69,955	△51,712
流動資産合計	39,149,995	37,020,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,564,409	36,322,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,618,376	△21,507,435
建物及び構築物(純額)	14,946,032	14,815,202
機械装置及び運搬具	15,797,504	16,373,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,436,258	△12,457,519
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,246	3,915,670
土地	33,671,842	34,393,863
リース資産	4,751,726	5,269,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,196,882	△2,270,177
リース資産(純額)	2,554,844	2,999,301
その他	3,344,534	3,383,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355,602	△2,436,906
その他(純額)	988,932	946,754
有形固定資産合計	54,522,897	57,070,792
無形固定資産		
のれん	1,078,891	979,837
その他	699,605	893,040
無形固定資産合計	1,778,496	1,872,878
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,292,475	8,803,680
貸倒引当金	△276,866	△212,356
投資その他の資産合計	9,015,609	8,591,323
固定資産合計	65,317,003	67,534,994
資産合計	104,466,998	104,555,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626,827	7,197,535
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	18,014,227	13,874,791
1年内返済予定の長期借入金	7,950,719	9,630,216
未払法人税等	556,610	183,994
賞与引当金	628,097	1,393,074
その他	6,297,224	5,919,068
流動負債合計	41,329,707	38,454,681
固定負債		
社債	1,174,000	918,000
長期借入金	20,913,930	23,211,373
退職給付引当金	3,519,012	3,509,500
その他	9,779,470	10,308,190
固定負債合計	35,386,414	37,947,064
負債合計	76,716,122	76,401,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,837,995
資本剰余金	5,418,063	5,436,249
利益剰余金	18,407,178	18,464,207
自己株式	△286,424	△220,016
株主資本合計	27,372,750	27,518,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,616	292,605
繰延ヘッジ損益	△49,046	△23,327
為替換算調整勘定	△83,553	43,931
その他の包括利益累計額合計	29,016	313,208
新株予約権	34,620	37,889
少数株主持分	314,488	284,124
純資産合計	27,750,876	28,153,659
負債純資産合計	104,466,998	104,555,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	95,213,724	94,943,502
売上原価	86,033,964	86,388,912
売上総利益	9,179,760	8,554,590
販売費及び一般管理費	7,159,285	7,012,299
営業利益	2,020,474	1,542,291
営業外収益		
受取利息	9,849	7,626
受取配当金	43,018	51,536
持分法による投資利益	408,244	89,056
その他	100,822	123,510
営業外収益合計	561,935	271,730
営業外費用		
支払利息	461,815	437,710
その他	122,631	99,083
営業外費用合計	584,447	536,794
経常利益	1,997,962	1,277,227
特別利益		
固定資産売却益	329,510	101,395
投資有価証券売却益	—	285,800
その他	51,174	—
特別利益合計	380,684	387,196
特別損失		
事業所移転費用	—	191,637
ブランド統一費用	—	143,982
減損損失	417,257	—
その他	116,947	113,793
特別損失合計	534,204	449,413
税金等調整前四半期純利益	1,844,442	1,215,011
法人税、住民税及び事業税	610,198	486,556
法人税等調整額	286,726	163,626
法人税等合計	896,925	650,182
少数株主損益調整前四半期純利益	947,517	564,829
少数株主損失(△)	△21,265	△2,590
四半期純利益	968,782	567,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947,517	564,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,065	127,723
繰延ヘッジ損益	29,271	25,718
為替換算調整勘定	△141,282	131,553
持分法適用会社に対する持分相当額	831	3,732
その他の包括利益合計	△20,113	288,728
四半期包括利益	927,404	853,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,259	851,612
少数株主に係る四半期包括利益	△26,855	1,944

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,757,981	1,826,594	4,629,148	95,213,724	—	95,213,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,715	9,984	193,148	425,847	△425,847	—
計	88,980,697	1,836,578	4,822,296	95,639,572	△425,847	95,213,724
セグメント利益	1,022,445	920,753	19,016	1,962,215	58,259	2,020,474

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,765千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益48,494千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」及び「不動産事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「物流事業」で390,799千円、「不動産事業」で26,457千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,783,956	2,014,133	4,145,413	94,943,502	—	94,943,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,541	8,964	308,595	448,100	△448,100	—
計	88,914,497	2,023,097	4,454,008	95,391,603	△448,100	94,943,502
セグメント利益	287,794	1,034,229	103,417	1,425,442	116,849	1,542,291

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△31,979千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益148,829千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。